

月刊ニュースダイジェスト

在モーリシャス日本国大使館
2026 年 8 月



内政



(写真: DefiMedia)

8 月 6 日、最大野党である進歩闘争戦線(FMP)が同党のチェタン・バブーラル氏を野党党首(Leader of the Opposition)に任命するようゴクール大統領に要請する書簡を送ったことを受け、ジョー・レジョンガール氏(モーリシャス社会主義運動(MSM))が野党党首を辞任し、バブーラル氏が新たな党首に任命された。一方、アドリアン・デュヴァル氏(モーリシャス社会民主党(PMSD))も野党幹事(Whip of the Opposition)を辞任し、後任にはジョアンナ・ベランジェ(FMP)が就任した。

8 月 4 日、芸術文化担当副大臣のヴェロニク・ルー＝ゴヴィンド氏(新民主党(ND))は、夫が麻薬密売事件に関与した疑いで捜査が開始されたことを受け、辞任した。また、その他の副大臣の交代も行われ、トニー・アポロン氏(モーリシャス闘争運動(MMM))が青年・スポーツ担当副大臣に、アナベル・サババディ氏(労働党)が観光担当副大臣に、カレン・フー・クネ＝バチャ(MMM)が環境担当副大臣にそれぞれ任命された。

7 月 31 日、2026 年度財政法案および 2026 年度経済・財政措置(雑則)法案が、賛成多数(66 人中 55 人)

により国民議会で可決された。法案に反対票を投じたのは 6 名の議員で、そのうち 5 名は野党議員、残る 1 名は与党労働党のシドニー・ピエール観光担当副大臣(当時)であった。ピエール氏は政府案に反対票を投じたことを理由に、ラングーラム首相によって同職から解任された。財政法案は、政府の経済・財政政策をさらに前面に押し出すものであり、その政策が国民に与える影響をめぐり、激しい議論と市民による抗議行動が巻き起こった。

外政・外交



(写真: DefiMedia)

8 月 17 日、ラングーラム首相は、南アフリカのダーバンで開催された南部アフリカ開発共同体(SADC)第 46 回首脳会議に出席した。モーリシャスの SADC 首脳会議への参加は、地域統合および SADC 諸国との協力に対する同国の取り組みを示し、新たな貿易・投資の機会を模索するという意味合いがある。

また 9 月には、チャゴス諸島の主権をめぐるモーリシャスと英国間の交渉に関して、同諸島の返還問題に関する進捗状況を協議するため、両国間のオンラインによるハイレベル会合が開催される予定である。英国外務・英連邦・開発省(FCDO)の代表団が、ギャビン・グローバー司法長官およびその関係者と協議を

行う予定である。



(写真: DefiMedia)

8 月 27 日、駐モーリシャス・フランス共和国大使のフレデリック・ボンテム氏は、モーリシャスでの 3 年間の任期を終えるにあたり、ラングーラム首相に離任の挨拶を行った。同氏は 29 日に、モーリシャスを出発した。一方、南アフリカの駐モーリシャス大使に新たに任命されたハインリヒ・ジョヴァンニ・エイプリル氏は、8 月 18 日にゴクール大統領に信任状を奉呈した。

経済・経済協力

フォート・ウィリアムにおける液化天然ガス(LNG)火力発電所の実現可能性調査報告書は、2026 年 12 月までに最終化される見通しである。エネルギー・公益事業省の関係筋によると、この調査はインド政府が実施する予定である。日本とカタールも、この 500 メガワットのガス火力発電所に強い関心を示している。

米国上院は、サブサハラアフリカ諸国に付与されている「アフリカ成長・機会法(AGOA)」に基づく特惠貿易制度を、現行の条件を変更することなく 2028 年 12 月 31 日まで延長する法案を 90 対 6 の賛成多数で可決した。モーリシャスにとって、この採決は米国市場への優遇アクセスが引き続き延長されることを意味し、競争が激化する国際環境下で事業を展開するモーリシャスの繊維・アパレル業界にとって極めて重要な進展である。ただし、この法案は今後、下院での審議を経る必要がある。下院は現在休会中であるが、9 月上旬に審議を再開する見通しである。



(写真: DefiMedia)

ラングーラム首相は、経済開発総局(EDB)が総額 6,497 億ルピーに上る約 523 件の民間投資プロジェクトを登録していることを国民議会に報告した。これらの数値は、2026 年 8 月に発行された EDB の最新ニュースレターに掲載されている。

モーリシャス中央銀行は 2026 年 8 月 12 日、主要政策金利を 4.75% で据え置くことを全会一致で決定した。

社会・治安



(写真: DefiMedia)

8 月 7 日、閣僚会議は、コンゴ民主共和国においてエボラ出血熱の流行が継続していることを踏まえ、検疫期間を 2026 年 8 月 8 日から 2026 年 9 月 7 日までの 1 か月間、さらに延長することに合意した(その後さらに 12 月 7 日までの延長が決定)。

8 月 7 日、閣僚会議は、2026 年中央水資源局(乾季)規則の公布に合意した。同規則は、深刻な降雨不足を踏まえ、希少な水資源の持続可能な管理を規定するとともに、主に家庭用および生活必需目的での飲料水の使用を規制することを目的としている。これには、家庭用以外の水使用に対する制限が含まれており、具体的には、車両の洗浄、建物・車道・歩道の清掃、芝生・庭・生垣への散水、プールの水入れや水替え、サトウキビの灌漑などが挙げられる。同規則は 2026 年 8 月 10 日より発効し、2026 年 11 月 30 日ま

で効力を有する見込みである。



(写真: DefiMedia)

8月4日、モーリシャスの南海岸で観光客向けの遊覧飛行を行っていた水上飛行機が、ル・モン近郊のラ・プレリーにあるラグーンに墜落した。この事故により、乗客だったポーランド人観光客が死亡し、パイロットは重傷を負って入院した。事故の原因究明に向けた調査が開始されている。

日本・モーリシャス関係



MOL チャリタブルトラストは、グラン・ポート地区評議会と協力し、8月6日に2つの新しい屋外児童遊具を寄贈した。これらは、レジデンス・ラ・ショー社会センタ

ーとマエブール・ウォーターフロントに設置されている。

8月27日、コート・ドールにあるアタル・ビハリ・ヴァジパイ公共サービス・イノベーション研究所にて、国家生産性・競争力評議会(NPCC)が人材開発評議会(HRDC)と共同で、「モーリシャスの強靱な成長のためのカイゼン:生産性、競争力、イノベーションの構築」と題した半日のマスタークラスを開催した。このマスタークラスは、労働力不足、運営コストの上昇、サプライチェーンの混乱、激化するグローバル競争など、組織が直面する主要な課題に対処するための実践的なカイゼンのツールや手法を参加者に習得させることを目的とするものである。

スポーツ・文化



(写真: DefiMedia)

8月6日、モーリシャスのプロサイクリスト、キンバリー・ル・コートは、2026年ツール・ド・フランス・ファミで総合9位に入り、第6ステージを制した。これにより、彼女はツール・ド・フランス・ファミでキャリア通算2勝を挙げた初のアフリカ人サイクリストとなった。その後、8月23日には、2026年ロイズ・ツアー・オブ・ブリテン・ウィメンで総合優勝を果たし、英国でも勝利を収めた。

大使館情報

住所: Embassy of Japan in Mauritius, Level 6, Tower C, 1 Exchange Square, Wall Street, Ebene, 72201

電話: (230) 460 2200、FAX: (230) 468 6612、メールアドレス: japanembassy@mx.mofa.go.jp

ホームページ: https://www.mu.emb-japan.go.jp/itprtop_en/index.html

Facebook では、当団体の活動やイベント情報を定期的に投稿しています。ぜひご覧ください。

<https://www.facebook.com/JapanEmb.Mauritius/>